

日本酪農危機突破への提言

海外依存高い現状を転換 目指せ永続循環型酪農

酪農学園大学教授 荒木和秋



あらかきかずあき
熊本県生まれ。78年東京農工大大学院卒。北海道庁、N客員研究員などを経て、98年より現職。

日本酪農は輸入穀物価格の高騰により戦後最大の危機を迎えている。日本酪農はこれまで比較的高い乳価と安い輸入飼料によって所得が確保されてきたものの、輸入飼料依存の付けが、一気に回ってきた。

これは日本が海外の食料、鉱物資源に大きく依存してきた経済構造と同様の必然的姿である。現在の日本酪農に求められているのは、酪農理念の再認識、酪農家の意識変革、経営方式の変革、地域酪農の変革、政策の転換である。

酪農理念の再認識

酪農がこれまでの長い歴史の中で存在してきた意義は、人間が食さない草を利用して食料に換えるという素晴らしい乳牛の機能にあった。もう一度、酪農の理念を見直し、酪農の原点に戻るべきであろう。その意義を訴え続けたのは放牧酪農に取り組んできた人達である。

故郷原恭爾（なほはらきょうじ）博士は、「日本には農地に適さない山地が豊富にあり、この山地を酪農に生かそう」と山地（やま）酪農を提唱し続け、博士の弟子たちの地道な活動が現在も若手県や高知県で実践されている。日本の広大な資源である山地を活

酪農家の意識変革が必要

用いた山地酪農に政策は光を当てていくべきであろう。

グループ活動による酪農家意識の変革

北海道でも放牧酪農が少しずつ進展している。根拠地域では、ゆとりのある生活を確立し、自立しかつ自律した酪農経営の確立を目指すマイペース酪農の活動がある。また、この影響を受けた足寄町の酪農グループは国の補助事業の支援を受けてニュージーランドの集約放牧技術を導入し、所得が倍増し地区全体でも優良酪農家が割合を占めるに至っている。天北、南十勝、渡島でも次々に放牧酪農のグループができていく。

これらの放牧グループに共通することは毎月夫婦で会合に参加し交流を深めていることである。これまで酪農家はそれぞれが社長であり他人の干渉を嫌っていた。また、酪農家女性も年中無休の仕事の中で外に出る機会ほとんどなく、孤立した生活であった。グループ活動の意義は、経営の課題やお互いの悩みを出し合っ共有し、励ましながら経営の改善に繋げる点にある。また、酪農経営の中心的存在である女性を尊重し、力づけることが酪農経営の活力を生み出す最大の手段に

農地意識を転換し生産コスト削減

仲間意識をさらに地域へと広げることが緊急の課題である。欧米やオセアニアでは農地がまとまった農場制酪農が展開しているものの、我が国は零細分散性の農地制度が生産効率を低いものになっている。

最近、稲作地帯では集落酪農が進展し農地の集中化が進んでいるものの、酪農地帯においては離農地が切り売りされることでむしろ農地の分散が生じている。農地の所有権は尊重されるべきであるが、所有意識が強いことが酪農の生産効率を落とし、生産コストを高くして国際競争力を弱めている。すでに多くの酪農家は多大なコスト削減努力を図ってきたものの、農地制度が旧態依然のままであるため、国民にコスト削減の努力が見えづらくなっている。そういった中において北海道では新たな動きがみられる。ここ5年ほどの間に急速な進展をみせている農場制型TMRセンターは農地の所有意識を解消し、農地の集団的利用を可能にしている。

府県のTMRセンターがすべて購入飼料を

集約放牧、農場制型TMR、酪農教育ファームがカギ

使ってTMRを製造、販売するのと違って、農場制型TMRセンターは参加農家の収穫物である自給飼料をプールするため農地の所有意識が薄れ、作業効率と単収が向上している。ここでは法人組織を作ることによって仲間意識も醸成され、活発な対話が行われることで経営改善も進んでいる。

生乳の生産コストを下げ国際競争力を高めるためには、地域全体が意識改革を行い地域レベルのコスト意識を持つべきで、そのためには農地の交換分合や換地などによって農地の集中を積極的に図るべきである。

酪農政策の転換

これまでの酪農政策は、国民の牛乳需要を満たすため安い輸入飼料を使った大規模生産を推進し、同時に市場原理を導入してきた。

しかし、飼料を海外に頼ることは食料や鉱物資源と同様、国の存立を危うくする。また、市場原理主義は短期的な利益追求の思想であり、持続性を要求される環境や農業にはなじまない。市場原理主義論者は大規模化、輸入自由化、全面的な規制緩和を主張し、企業が将来の農業を担うであろうと展望するが、企業は利潤の確保と株主に責任を負うもの、国民や将来には責任を負わない。例えば、ニュージーランドの投資会社は90年から次々に農場平均500頭規模の巨大酪農場を全国各地に73建設したものの、利潤獲得の限界に直面し2000年には全て売却している。

株式会社酪農の当然の帰結である。

世界の大勢は家族農業で担われていることは、家族経営が利潤追求よりも国民への食料供給の責任感、ライフスタイル、環境や集落の機能を重視するからである。高齢化が急速に進む日本酪農を活性化するためには後継者の育成と新規参入を促進し家族農業の維持を図らなければならない。モノ重視からヒト重視産業となろう。

地域酪農と経営方式の転換

自給飼料基盤の豊富な北海道においても輸入穀物の多給が進み農地が十分に活用されていない。これまで、穀物多給による個体乳量増大が所得を増大させるとして普及指導がなされてきたが、穀物価格高騰が逆に経営を悪化させている。足寄町で所得を倍増させた集約放牧方式は北海道全域で可能であり、指導機関は集約放牧の普及を急ぐべきである。また、農地分散を解消できない地区は農場制型TMRセンターが有力な手段となろう。

一方、都府県酪農は消費地に近い立地条件を生かし新鮮な牛乳を提供することにも、食品残渣の利用が牧草と同様の意義を持ちうるであろう。また良質な堆肥を野菜農家や家庭菜園に提供し、家畜ふん尿が地域で循環する態勢ができれば環境問題の発生は回避できる。また、牧場を開放する酪農教育ファームを展開することで消費者や子供達の酪農への理解を深めてもらうなど、日本酪農のセールスマンの役割を果たすことで日本酪農は永続産業となろう。

短期的利益追求の「企業的農業」には限界